

付属統計表  
第II部

---

第1章

第2-1表 産業別新設投資額(取付ベース)の割合

第2-1表 産業別新設投資額（取付ベース）の割合（全企業）  
（単位 %）

産 業	昭和 40年	41	42	43	44	45	46	47	48	49
農 林 水 産 業	12.5	13.0	14.0	13.9	12.0	10.8	12.6	12.9	11.9	11.7
鉱 業	1.6	1.2	1.2	1.0	1.1	0.9	0.7	0.6	1.0	0.7
建 設 業	3.7	4.1	4.3	4.0	4.4	4.4	5.1	5.5	6.7	5.6
製 造 業	45.0	41.7	46.3	50.7	50.7	50.1	47.2	44.7	42.5	42.7
卸 売 ・ 小 売 業	6.9	6.7	6.3	6.8	7.0	7.2	7.5	8.4	9.9	11.0
金 融 ・ 保 険 業	4.7	4.5	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.4	2.8	3.2
不 動 産 業	3.2	2.4	2.1	1.7	2.3	2.6	2.6	2.8	2.6	2.3
運 輸 ・ 通 信 業	9.9	11.3	9.9	8.9	9.6	9.3	9.3	9.5	8.7	8.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	8.0	9.1	7.6	6.5	6.2	6.8	6.8	6.8	6.9	7.2
サ ー ビ ス 業	4.5	6.0	5.3	3.6	4.3	5.4	5.7	6.4	7.1	7.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

産 業	昭和 50年	51	52	53	54	55	56	57	58
農 林 水 産 業	13.5	16.4	14.4	16.2	15.1	14.3	12.8	11.7	11.6
鉱 業	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
建 設 業	5.4	5.3	5.4	5.9	6.0	5.8	5.8	5.6	5.5
製 造 業	39.9	38.9	38.7	33.4	34.5	38.1	39.0	40.0	38.3
卸 売 ・ 小 売 業	11.6	10.8	10.9	9.9	10.3	10.0	9.7	8.7	8.3
金 融 ・ 保 険 業	3.5	3.0	2.9	2.7	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0
不 動 産 業	2.5	1.9	2.0	1.7	1.9	1.9	1.8	2.1	2.6
運 輸 ・ 通 信 業	7.8	7.6	7.6	7.4	7.7	7.0	6.5	6.6	6.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7.3	8.3	9.4	12.3	11.5	9.4	9.8	9.3	8.6
サ ー ビ ス 業	7.9	7.5	8.3	9.9	10.3	10.9	12.1	13.7	16.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 経済企画庁「民間企業資本ストック推計」

第2-2表 産業・規模別資本装備率

第2-2表 産業・規模別資本装備率（前年度比）

（単位 %）

産業・資本金階級	昭和 40年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49
産業計										
規模計	10.1	4.2	7.5	12.2	14.0	13.9	11.3	10.4	11.9	10.5
1千万円未満	12.3	17.2	7.0	16.2	16.9	13.9	4.1	18.4	13.3	11.2
1千万～1億円	11.2	5.0	7.6	17.5	6.4	12.4	10.6	10.7	14.8	9.6
1億円以上	9.5	4.1	4.1	10.4	10.0	12.1	11.0	10.4	8.6	10.8
製造業										
規模計	11.6	2.0	11.8	12.9	29.6	16.8	12.7	7.0	10.6	13.1
1千万円未満	12.9	10.4	13.6	9.2	-7.7	7.9	10.0	8.8	17.5	13.2
1千万～1億円	7.8	3.3	11.1	13.3	-25.8	16.8	8.2	9.9	11.4	13.1
1億円以上	11.1	0.7	7.4	12.3	59.6	15.3	12.0	9.7	6.4	10.8
卸売業										
規模計	11.3	8.4	12.8	17.0	12.7	16.4	11.3	16.7	10.3	13.2
1千万円未満	5.2	16.5	6.5	30.2	2.0	21.6	4.1	25.3	2.0	18.5
1千万～1億円	10.9	4.9	12.4	7.3	11.7	14.5	8.6	14.8	9.9	18.5
1億円以上	10.8	7.2	2.6	17.4	6.8	6.3	20.2	9.2	11.8	-4.6
小売業										
規模計	1.6	18.5	13.4	8.4	15.2	12.6	6.4	16.6	15.7	21.5
1千万円未満	-0.1	21.1	21.2	9.5	9.4	9.8	6.0	15.8	16.7	13.8
1千万～1億円	-1.8	20.3	1.7	7.3	28.5	-0.8	11.4	15.8	7.8	21.8
1億円以上	7.6	5.0	-5.9	9.3	9.3	9.2	-9.7	15.2	10.6	47.3
運輸・通信業										
規模計	6.0	7.4	4.4	11.3	8.5	14.6	17.5	13.5	13.2	-3.9
1千万円未満	16.8	17.7	7.0	19.8	5.9	16.5	-3.4	33.6	0.8	0.7
1千万～1億円	-8.5	-0.6	1.9	29.3	-2.3	29.1	19.6	-3.1	37.1	-12.8
1億円以上	3.6	8.4	8.1	8.6	7.9	13.1	21.8	14.2	8.6	5.4
サービス業										
規模計	23.9	9.3	-11.8	29.9	22.6	11.6	8.8	20.9	12.5	3.4
1千万円未満	8.9	29.5	-29.6	28.0	31.5	16.2	-6.5	12.7	21.0	-0.5
1千万～1億円	47.5	27.2	-20.1	16.9	34.7	-17.8	22.0	27.2	3.2	-10.6
1億円以上	18.9	16.3	-1.6	30.4	5.4	27.0	9.4	15.8	18.2	11.7

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」

(注) 有形固定資産（土地建設仮勘定除く）／（従業員数＋役員数）

産業・資本金階級	昭和 50年度	51	52	53	54	55	56	57	58
産 業 計									
規模計	3.7	8.8	7.1	3.7	8.4	8.6	5.3	5.0	7.3
1千万円未満	-0.6	11.9	9.2	5.1	13.2	7.5	5.9	8.2	5.6
1千万～1億円	5.7	8.8	1.1	9.9	6.2	12.7	6.4	1.1	6.0
1億円以上	9.5	8.7	9.5	8.3	7.8	5.7	6.9	4.4	6.9
製 造 業									
規模計	4.9	8.1	4.0	3.2	2.8	9.7	5.3	1.8	7.8
1千万円未満	0.3	7.3	1.0	16.3	4.5	8.9	18.1	-14.8	4.7
1千万～1億円	3.9	8.3	-0.8	5.5	6.4	17.3	0.0	2.7	12.8
1億円以上	8.9	8.5	8.3	3.3	4.4	5.2	5.1	5.4	4.9
卸 売 業									
規模計	-0.4	10.4	5.0	9.8	9.2	3.5	4.2	18.2	-6.5
1千万円未満	-11.1	27.7	-10.3	28.9	8.8	-3.1	6.7	57.3	-27.6
1千万～1億円	1.2	6.6	14.9	-0.6	14.8	0.2	2.6	5.6	4.4
1億円以上	22.9	2.6	6.7	11.4	1.2	13.4	4.7	-1.5	4.5
小 売 業									
規模計	4.0	10.6	10.9	5.7	8.0	8.9	-5.3	12.9	-2.3
1千万円未満	7.1	7.3	22.8	2.0	13.2	3.5	-10.4	25.1	-10.4
1千万～1億円	6.1	0.5	1.1	21.1	1.7	20.7	-1.9	-3.7	9.1
1億円以上	-4.3	7.7	2.8	3.6	1.6	3.7	0.2	12.0	-4.7
運 輸 ・ 通 信 業									
規模計	-1.1	11.3	15.0	-1.1	2.9	16.6	3.1	0.5	-2.2
1千万円未満	9.3	16.5	0.9	12.0	-11.9	26.8	-1.5	4.1	-29.2
1千万～1億円	-14.5	7.7	52.7	-6.6	-3.0	38.8	6.2	-12.3	-9.5
1億円以上	4.0	7.2	6.6	6.5	13.0	6.1	10.5	0.4	11.8
サ ー ビ ス 業									
規模計	18.1	-3.0	7.8	5.1	16.9	15.7	-3.3	13.6	15.2
1千万円未満	2.3	-5.2	9.9	22.5	5.0	33.9	-26.3	22.1	16.9
1千万～1億円	52.4	-0.1	-12.0	22.0	9.8	7.9	5.5	1.1	9.3
1億円以上	-0.9	6.1	22.0	-9.0	17.2	6.0	13.6	2.8	13.5

第2-3表 設備投資の動機別内訳

第2-3表 設備投資の動機別内訳

(単位 %)

産業、年度	能 増 力 強	省エネ ルギー	公 安 害 全	新商品 企業化	研 究 開 発	合理 化	省力 化	維持・ 補 修	その他
製 造 業									
昭和47年度	44.8			7.2		16.9	6.4		24.6
48	44.1			4.1	3.8	15.5	7.6		25.0
49	38.1			4.4	3.4	16.3	6.6		31.2
50	30.9				5.1	23.5		12.9	27.6
51	29.3		16.8		6.5	25.0		17.3	5.1
52	29.4		11.6		6.1	23.2		17.5	12.2
53	27.0	3.3	8.8		6.5	24.2		17.8	12.4
54	26.9	2.6	6.9		7.8	25.4		15.7	14.7
55	28.7	5.2	5.6		8.5	22.2		13.6	14.6
56	30.5	5.7	4.6		8.8	22.9		12.8	14.7
57	28.5	5.7	4.0		9.2	24.1		13.5	15.0
58	29.1	4.7	2.8		10.6	24.0		13.8	15.0
59	33.9	3.7	2.1		11.6	23.1		12.3	13.3
60	34.0	3.3	1.8		13.0	22.2		11.8	13.9
非製造業									
昭和47年度	71.7			5.3		4.1	1.8		17.1
48	73.5			0.8	0.3	4.1	2.3		19.0
49	70.4			0.8	0.4	3.9	2.0		22.4
50	66.3				0.8	5.2		8.5	19.2
51	71.9		7.0		0.5	5.3		10.3	5.0
52	72.8		6.5		0.4	3.0		8.9	8.4
53	72.1	0.9	5.7		0.5	3.0		10.5	7.3
54	71.6	0.5	4.3		0.9	4.1		10.6	8.0
55	72.7	1.3	6.1		0.8	2.7		10.4	6.0
56	70.9	1.1	5.6		1.0	3.2		12.0	6.2
57	69.6	1.0	5.9		1.2	3.3		10.3	8.7
58	68.6	1.2	6.1		1.2	4.6		9.7	8.6
59	68.7	0.8	5.7		1.3	3.5		11.4	8.6
60	64.2	0.9	5.4		1.5	3.7		13.0	11.3

資料出所 日本開発銀行「設備投資計画調査」

- (注) 1) 59年度、60年度は、60年2月調査における実績見込み及び計画。  
2) 空欄の項目は、調査項目がないことを示す。

第2-4表 設備投資に占める主要な半導体素子・集積回路関連製品の割合

第2-4表 設備投資に占める主要な半導体素子・集積回路  
関連製品の割合

(単位 %)

	45年	50年	55年
国内総固定資本形成(民間)	100.0	100.0	100.0
印刷・製本・紙加工機械	0.4	0.3	0.4
事務用機械	0.1	0.3	0.6
電気音響機器	0.2	0.5	1.0
ラジオ・テレビ受信器	0.2	0.1	0.2
民生用電気機器	0.4	0.8	0.8
電子計算機・同付属装置	0.4	1.0	2.0
その他の電子応用装置	0.1	0.3	0.9
電気通信機械及び関連機器	1.2	1.2	0.8
電気計測器	0.4	0.3	0.4
航空機	0.1	0.2	0.3
10部門計	3.6	5.0	7.3

資料出所 総務庁等「昭和45—50—55年接続産業連関表」

(注) 半導体素子・集積回路への生産誘発係数が0.01以上(55年時点)の資本財部門を示した。

第2-5表 自社内に情報処理関係部門を設置している企業の割合

第2-5表 自社内に情報処理関係部門を設置している企業の割合

(単位 %)

OA機器を試行的に入れ問題点を検討している	OA機器を単体で導入している	OA機器と汎用コンピュータのシステムが稼動している	コンピュータを中心とする全社的システムが完成している
26.0	34.4	79.4	86.5

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査(オフィス・オートメーション等実態調査)」

第2-6表 ME機器導入工程の割合と労働生産性上昇率

第2-6表 ME機器導入工程の割合と労働生産性上昇率

業 種	ME機器導入工程の割合 (%)	労働生産性上昇率 (昭和59/50年) (倍)
製 造 業 計	32.5	1.645
食料品・たばこ	27.4	0.948
織 維	19.7	1.551
木 材	16.0	1.496
パ ル プ ・ 紙	28.4	1.733
化学、石油・石炭	42.8	1.736
ゴム、なめしかわ	24.1	1.481
窯 業 ・ 土 石	27.4	1.538
鉄 鋼	34.5	1.613
非 鉄 金 属	34.7	1.531
金 属 製 品	27.5	1.433
一 般 機 械	34.1	1.890
電 気 機 械 器 具	45.0	2.897
輸 送 用 機 械 器 具	36.4	1.443
精 密 機 械 器 具	36.6	2.703

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「技術革新と労働に関する調査」、通商産業省「鉱工業生産指数」

- (注) 1) ME機器導入工程の割合 = 導入事業所割合 × 導入事業所での導入工程の割合。  
2) この表からME機器導入工程の割合と労働生産性上昇率の相関係数を計測すると0.581となる。

第2-7表 製造業機械関連部門等の生産とICへの生産誘発係数の推移

第2-7表 製造業機械関連部門等の生産とICへの生産誘発係数の推移（昭和55/50年）

部 門	国内生産額 伸び率 (倍)	ICへの生産 誘発係数前 期差
部門計	1.267	0.003811
製造業部門計	1.321	0.007924
機械関連部門計	1.661	0.022162
一般機械	1.549	0.005308
(事務用機械)	3.646	0.021320
電気機械	2.109	0.055617
(電気音響機器)	2.470	0.031317
(電子計算機・同付属装置)	2.938	0.056860
(その他の電子応用装置)	5.231	0.041628
(半導体素子・集積回路)	4.960	—
輸送機械	1.442	0.001316
精密機械	2.119	0.004209
(光学機械)	2.272	0.002167
(時 計)	2.315	0.011188

資料出所 総務庁等「昭和45—50—55年接続産業連関表」

(注) ICへの生産誘発係数とは、各部門の生産1単位の増加が最終的に引き起こす半導体素子・集積回路の生産増加量のこと。

第2-8表 国内生産額増加の需要項目別寄与率



第2-8表 国内生産額増加の需要項目別寄与率（昭和55/50年）  
（単位 %）

需要項目	総額	製品のIC化による 生産増加	製品のIC化による 生産増加 (電気機械部門のみ)
国内生産額	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2.0	1.4	1.3
民間消費支出	41.0	15.9	12.9
一般政府消費支出	5.6	0.0	0.0
国内総固定資本形成(政府)	8.4	7.5	6.3
国内総固定資本形成(民間)	14.2	41.5	31.7
在庫純増	2.7	-2.1	-2.0
輸 出	23.0	29.2	21.3
投入構造の変化	7.2	6.6	28.4
交 絡 項	-4.0	-	-

資料出所 総務庁等「昭和45-50-55年接続産業連関表」より労働省労働経済課推計。

(注) 推計は下式による。

$$\Delta X = \underbrace{B(I - \hat{M})\Delta A X}_{\text{投入構造の変化の寄与}} + \underbrace{\sum_k B(I - \hat{M})\Delta F_k + B\Delta E}_{\text{最終需要項目の変化の寄与}} + \text{交絡項}$$

製品のIC化による生産増加については本文第1-6図を参照。

$F_k$ ：第k項目の国内最終需要列ベクトル

$\Delta X$ 、 $\Delta A$ 、 $\Delta F_k$ 、 $\Delta E$ ：それぞれX、A、 $F_k$ 、Eの変化

他の記号は本文第1-6図を参照。

## 第2-9表 人材(質)不足を経営上のあい路とする事業所の割合

第2-9表 人材(質)不足を経営上のあい路とする事業所の割合  
(単位 %)

産 業		昭和54年	55	56	57	58	59
産業計		32.8	31.6	30.9	28.2	26.9	32.3
製造業	計	30.3	30.1	30.9	28.2	27.2	33.2
	食料品製造業	24.2	27.0	25.0	23.2	24.8	27.9
	繊維・同製品製造業	38.1	31.3	33.3	35.9	32.5	40.1
	木材・木製品製造業	29.1	28.6	21.5	21.4	19.3	22.2
	出版・印刷・同関連産業	26.3	26.3	30.7	24.0	27.6	28.3
	窯業・土石製品製造業	20.1	17.5	17.7	15.0	14.3	17.4
	化学工業	23.0	23.8	33.5	32.5	29.3	32.7
	金属・同製品製造業	34.2	36.3	40.3	31.9	30.6	40.2
	機械器具製造業	40.7	42.6	46.4	41.2	39.8	52.2
その他の製造業	26.2	26.9	29.7	27.9	25.2	31.7	
非製造業	計	36.2	33.6	30.9	28.2	26.6	31.1
	運輸業	31.2	27.4	22.0	18.0	20.4	29.0
	建設業	36.7	31.0	28.6	25.3	21.6	24.9
	卸売・小売業	38.2	37.4	34.4	32.8	31.4	35.5
	サービス業	34.2	33.8	32.6	29.1	27.5	32.2

資料出所 全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」

(注) 規模300人未満。

第2-10表 ME機器生産,導入事業所における労働者数増減

第2-10表 ME機器生産,導入事業所における労働者数増減  
(単位%)

	増加した	減少した
生産事業所	22.3	10.9
導入事業所	4.6	30.1

資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」(昭和57年)

第2-11表 ME機器の製造,導入にともなう技術者数の動向

第2-11表 ME機器の製造、導入にともなう  
技術者数の動向

職 種	ME 機 器 製 造 工 場	ME 機 器 導 入 工 場
機 械 技 術 者	1.04	1.05
電 気(電 子)技 術 者	1.21	1.09
情 報 処 理 技 術 者	1.15	1.08
そ の 他 技 術 者	1.05	1.11

資料出所 産業研究所「マイクロ・エレクトロニクス技術の普及と産業構造への影響」(昭和57年)

(注) 回答選択肢について以下のウェイトをつけて平均値を求めた。

以前に比べて50%以上増加：1.75

以前に比べて30~50%増加：1.4

以前に比べて10~30%増加：1.2

ほとんど変わらなかった：1

以前に比べて10~30%減少：0.8

以前に比べて30~50%減少：0.6

以前に比べて50%以上減少：0.25

第2-12表 集積回路利用機器の導入理由

第2-12表 集積回路利用機器の導入理由  
(MA、主なもの2つ以内) (単位 %)

事業所規模	計	価格が安くなり、購入可能となったため	関連企業から導入を要請されたため	入手不足への対処のため	省力化のため	製品の品質・精度の向上のため	製品のコストダウンのため	職場環境改善のため	その他
計	100.0	9.8	3.1	4.6	63.2	62.5	33.2	4.1	3.9
1,000人以上	100.0	14.4	0.7	2.5	64.5	67.8	36.0	5.6	2.6
300~999人	100.0	11.9	1.8	3.8	68.3	62.1	31.9	5.3	3.3
100~299人	100.0	8.2	4.1	5.3	60.6	62.0	33.4	3.4	4.3

資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」(昭和57年)

第2-13表 コーホートでみたME関連職種雇用者の増減

第2-13表 コーホートでみたME関連職種雇用者の増減

年 齢	(単位 人)							
	自然科学系研究者		機械技術者		電気技術者		情報処理技術者	
	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年
計	-30,125	-2,859	-16,175	11,227	-16,115	10,435	35,080	48,967
15～19歳	5,235	3,335	8,360	6,970	8,100	7,315	18,365	25,755
20～24	-515	5,974	6,395	13,602	5,395	12,860	17,720	22,581
25～29	-14,485	-738	-10,125	4,727	-9,685	3,864	205	2,415
30～34	-8,470	-2,720	-8,310	-2,006	-9,195	-2,280	-1,805	-1,820
35～39	-4,205	-2,319	-4,540	-3,527	-4,585	-2,812	-575	-1,186
40～44	-3,130	-1,841	-2,295	-1,897	-2,510	-2,340	-60	-346
45～49	-1,845	-1,321	-1,875	-1,856	-920	-2,584	5	-177
50～54	-1,155	-1,364	-1,080	-2,050	-760	-1,257	-75	-166
55～59	-980	-1,075	-1,175	-1,431	-895	-966	-5	-31
60～64	-330	-462	-665	-827	-730	-740	-40	-12
65～	-115	-192	-440	-227	-395	-405	0	28
年 齢	会計事務員		せん孔機等操作員		電子計算機等操作員		金属工作機械工	
	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年
	計	494,960	-204,173	13,705	8,361	36,580	16,117	-126,240
15～19歳	392,795	298,942	16,245	16,638	21,225	20,810	-18,060	4,220
20～24	-139,990	-240,834	-9,765	-13,444	3,835	-6,388	-38,320	-13,574
25～29	-755	-118,670	-1,100	-3,306	1,690	-4,278	-23,965	-12,864
30～34	42,090	-34,182	85	184	1,475	-1,127	-15,670	-11,046
35～39	38,355	-30,517	155	336	990	57	-8,695	-6,073
40～44	22,945	-42,590	15	201	785	430	-9,125	-4,958
45～49	8,235	-45,974	10	135	320	30	-9,790	-5,752
50～54	6,565	-32,100	10	-46	235	112	-7,020	-6,024
55～59	990	-26,577	-15	-40	-125	-375	-6,640	-6,823
60～64	-6,555	-22,380	0	0	0	0	-3,935	-3,986
65～	-4,355	-12,589	0	0	0	0	-2,105	-1,739

年 齢	金属プレス工		金属溶接工		一般機械器具組立工		電気機械器具組立工・修理工	
	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年
計	-5,930	-14,367	-17,235	-109,081	46,960	52,033	-49,950	116,593
15～19歳	-2,480	4,606	10,495	2,970	12,645	19,304	2,055	50,091
20～24	-7,850	-3,601	-10,000	-18,881	-1,035	1,163	-69,325	-18,693
25～29	-1,860	-2,895	-8,815	-22,689	7,095	4,635	-10,470	1,357
30～34	205	-2,723	-7,185	-21,311	8,060	9,980	6,950	29,981
35～39	1,805	-1,782	-5,345	-15,045	7,035	10,508	4,580	22,183
40～44	1,995	-1,827	-2,550	-13,604	4,615	5,902	-5,165	7,579
45～49	-550	-2,676	-3,255	-10,381	1,125	850	-6,285	-2,389
50～54	-770	-2,369	-3,010	-7,129	-1,580	-3,739	-4,600	-2,922
55～59	-1,965	-3,081	-4,350	-7,220	-4,215	-6,333	-3,810	-3,802
60～64	-1,640	-2,131	-2,430	-4,257	-2,430	-3,178	-1,890	-2,104
65～	-620	-1,080	-1,120	-1,616	-1,325	-1,577	-1,095	-952
年 齢	半導体製品製造工		自動車組立工		時計組立工・修理工		プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	
	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年	45～50年	50～55年
計	-12,430	14,492	10,350	21,658	845	-497	3,445	20,139
15～19歳	-6,225	5,897	3,700	10,862	2,445	1,844	855	7,981
20～24	-7,585	-1,273	-6,125	-616	-4,035	-2,836	-7,270	962
25～29	-780	989	870	1,603	-660	-868	-1,295	1,843
30～34	-220	1,441	2,245	2,649	475	383	2,795	3,665
35～39	-220	1,427	2,180	1,632	600	563	3,510	4,105
40～44	-270	589	1,100	1,007	50	13	1,690	2,259
45～49	-335	385	-390	-773	-225	-303	550	260
50～54	-100	161	-775	-1,529	-215	-218	-530	-1,708
55～59	-70	31	-920	-1,371	-135	-321	-1,085	-2,105
60～64	-10	20	-440	-417	-55	-214	-770	-1,594
65～	-25	9	-205	-40	-30	-42	-525	-811

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第2-14表 常用労働者採用についての具体的考慮事項

第2-14表 常用労働者採用についての具体的考慮事項(MA)  
(単位 %)

新技術の導入・開発に備えた技術者の採用	新技術の導入により			新規学校卒業者については		定年延長に伴う退職者の減少により採用を抑制	外注、下請、派遣労働者による採用を抑制	女子やパートタイム等を積極的に活用
	事務的作業の合理化を図り、採用人員を抑制	生産的作業の合理化を図り、採用人員を抑制	作業の単純化を図り、熟練労働者から単純労働者への切替	従業員の年齢構成のバランス上の配慮から定数を採用	従来ほどの年齢構成のバランスを重視せず必要しぼって採用			
20.5	27.3	24.0	6.3	20.0	32.1	5.4	12.4	22.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

第2-15表 プログラマーとオペレーターの分担について

第2-15表 プログラマーとオペレーターの分担について

別々になる方が負担が小さくてよい	33.2%
両方できるようにする方がやりがいを持ってよい	56.5
両方できる人だけがやった方がよい	10.2

資料出所 関西生産性本部「メカトロニクス化に伴う職場に関する意識調査」

第2-16表 ME化の下での中高年および女子労働者の活用方法

第2-16表 ME化の下での中高年および女子労働者の活用方法（企業割合）  
（単位 %）

項 目	そう思う	わからない	そう思わない
新技術を用い新製品が次々と開発されるので、需要が増加し、人手不足となるので高齢者や女子の活用の場も広がる。	31.3	18.8	37.5
若年男子労働力の不足がみこまれるので、女子を基幹労働力として育成していかねばならない。技術革新により男女の体力差が克服されるのでこれは可能である。	53.8	10.0	25.0
ソフトウェア開発等女子の進出し得る職種が拡大する。	75.0	8.8	3.8
各種ソフトウェアの開発等により、新技術は中高年者にも使い易いようになっていく。	55.0	17.5	13.8
中高年者は生産部門から事務、販売部門等に移るようになる。	12.5	21.3	48.8
業務(作業)内容の画一化・規格化がすすむので、とくに技術をもたないパートタイマーなどの就労の場もひろがる。	51.3	13.8	32.5
新技術の導入により、勤務時間の短縮化が図られるので、高齢者や女子の就労は容易になる。	35.0	26.3	23.8
新技術に対応するために、とくに中高年者向けの再教育・訓練が重要になる。	78.8	5.0	6.3
技術革新が進んでも中高年者の熟練技術は出来るだけ活用するようにしたい。	76.3	12.5	3.8
熟練技術の伝承を図るため、中高年熟練技術者による若年の訓練・教育を行っていく。	61.3	18.8	8.8
新技術の導入により、高齢者の体力上のハンデキャップは縮小するので、賃金体系の是正が出来れば、定年制の延長(65歳位まで)あるいは再雇用は可能である。	48.8	23.8	15.0

資料出所 日本経済調査協議会「技術革新の進展が高齢者等の雇用に与える影響の緊急調査」(昭和57年)

(注) 回答のない企業もあるので計は100に満たない。

第2-17表 自動化・省力化施策の実施にともない配転が生じた主な理由

第2-17表 自動化・省力化施策の実施にともない配転が生じた主な理由  
（単位%）

導入職場から他職場への配転	100.0
省力化・自動化にともなう余剰人員の発生	97.1
新職務不応答者の発生	2.9
他職場から導入職場への配転	100.0
省力化・自動化を上回る生産販売拡大にともなう業務量の増大があったから	29.0
新職務適任者の補充	71.0

資料出所 雇用職業総合研究所「企業内労働力の有効活用に関する実態調査」(昭和57年)

第2-18表 集積回路利用機器導入に伴う賃金の変化状況

第2-18表 集積回路利用機器導入に伴う賃金の変化状況  
(単位 %)

産業、事業所規模	計	従来の賃金を保証している	新しい職務に対応した賃金に変えている			
			計	上がった者が多い	下がった者が多い	ほぼ同数
配置労働者の賃金						
計	100.0	95.7	4.2(100.0)	( 88.9)	( 1.0)	( 7.2)
1,000人以上	100.0	93.7	6.1(100.0)	( 59.5)	( -)	( 35.1)
300~999人	100.0	96.2	3.8(100.0)	( 89.9)	( 3.8)	( 5.1)
100~299人	100.0	95.7	4.2(100.0)	( 94.2)	( -)	( 2.6)
配転者の賃金						
計	100.0	93.7	6.3(100.0)	( 40.5)	( 15.9)	( 41.3)
1,000人以上	100.0	86.9	13.1(100.0)	( 14.7)	( 5.9)	( 79.4)
300~999人	100.0	94.2	5.8(100.0)	( 38.5)	( 30.8)	( 25.6)
100~299人	100.0	95.1	4.9(100.0)	( 58.5)	( 11.3)	( 28.3)

資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」(昭和57年)

第2-19表 集積回路利用機器の導入にともなう労働時間の変化状況



第2-19表 集積回路利用機器の導入にともなう労働時間  
の変化状況(事業所割合)

(単位 %)

産 業	計	長くなった	短くなった	ほとんど変 わらない
計	100.0	1.9	8.9	89.0
食料品・たばこ	100.0	1.0	14.1	84.7
織 維	100.0	0.6	8.3	91.1
衣 服	100.0	—	8.8	90.4
木材・木製品	100.0	3.3	9.8	86.9
家具・装備品	100.0	0.7	6.5	92.8
パルプ・紙	100.0	0.6	8.1	91.3
出版・印刷	100.0	1.5	18.1	80.4
化学、石油・石炭	100.0	0.6	7.3	91.8
ゴム・皮革	100.0	—	4.3	95.7
窯業・土石	100.0	0.7	7.4	91.1
鉄 鋼	100.0	0.4	8.2	91.4
非鉄金属	100.0	—	5.2	94.3
金属製品	100.0	1.5	5.8	92.6
一般機械	100.0	2.4	7.8	89.8
電気機器	100.0	4.2	10.2	85.1
輸送用機器	100.0	1.8	7.5	90.6
精密機器	100.0	2.3	8.1	89.3
武器・その他	100.0	1.9	9.1	88.0

資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」(昭和57年)

第2-20表 性、年齢別OA機器等の使用状況

第2-20表 性、年齢別OA機器等の使用状況

性・年齢	計	汎用コンピュータ	オフィスコンピュータ	パーソナルコンピュータ	ファクシミリ	ワードプロセッサ	オンライン端末装置	ディスプレイ装置
計	51.4	9.0	9.4	10.2	19.7	15.4	16.4	24.2
男子	46.7	9.7	7.9	11.5	17.7	12.9	14.8	22.5
30歳未満	58.5	14.9	9.9	14.5	19.0	16.6	21.7	30.7
30～39歳	53.2	11.2	8.8	13.3	20.4	14.5	17.1	26.3
40～49歳	34.0	4.4	5.6	8.2	16.0	9.0	7.8	14.1
50歳以上	19.1	2.0	4.1	4.3	7.7	5.6	3.6	5.3
女子	60.1	7.8	12.2	7.8	23.4	20.1	19.3	27.2
30歳未満	65.4	8.7	13.1	8.0	25.7	22.8	21.6	30.1
30～39歳	54.3	7.5	9.4	9.6	20.1	16.2	17.3	21.0
40～49歳	35.0	1.7	10.6	4.2	13.9	7.7	7.7	17.3
50歳以上	25.1	3.1	8.2	2.7	5.9	5.1	3.5	10.4

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査（オフィス・オートメーション等実態調査）」

第2-21表 職種群別にみた派遣労働者を就労させた理由

第2-21表 職種群別にみた派遣労働者を就労させた理由  
(MA) (単位 %)

職業群	就労させた企業	比較的容易に必要な要員を確保できるから	特別な知識・技能を必要とする業務が一時的に発生したため	通常業務の一時的な人員補充のため	人件費が割安となるため	労務管理上の問題が発生がさけられるため	勤務形態が一般労働者と異なるため	その他	回答のない企業
情報処理	100.0	21.4	56.7	15.8	7.9	11.2	7.4	2.5	4.5
事務処理	100.0	24.8	21.3	36.8	9.3	9.8	12.4	2.9	14.1
ビル管理	100.0	33.7	5.6	2.6	23.4	21.1	41.8	1.1	8.3

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

第2章

第2-22表 会社を選ぶ際もっとも重視した要因の推移

第2-22表 会社を選ぶ際もっとも重視した要因の推移 (単位 %)

要 因	昭和47年	51	55	59
自分の能力・個性が生かせるから	20	25	27	30
技術が覚えられるから	10	11	9	9
仕事がおもしろそうだから	13	12	13	7
会社の将来性を考えて	24	23	19	22
実力主義の会社だから	5	5	4	5
経営者に魅力を感じたから	1	2	2	2
一流会社だから	3	2	4	3
給料が高いから	4	3	4	5
労働時間が短く、休日が多いから	—	1	1	1
その他の他	20	16	17	16

資料出所 財団法人日本生産性本部「働くこと意識調査」

(注) 1) その他は、「寮、グラウンドなど福利厚生施設が充実しているから」、「地理的条件がいいから」、「先輩が多いから」、「どこへも行くところがなく、やむなく」、「その他」であり、無回答を含む。

2) 小数点1桁は四捨五入している。

第2-23表 技術革新の影響に対する技能工の反応

第2-23表 技術革新の影響に対する技能工の反応 (技能工割合) (単位 %)

年 齢	計	肯定的	どちらとも いえない	否定的
計	100.0	68.8	16.3	14.8
24歳以下	100.0	54.8	26.2	19.0
25～34歳	100.0	63.0	19.9	17.1
35～54	100.0	73.9	13.1	13.0
55～64	100.0	74.2	12.7	13.1
65歳以上	100.0	95.0	—	5.0

資料出所 職業訓練研究センター「技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査」(昭和57年)

(注) 1) 「肯定的」とは、最近5～6年程の間に技能者も新しい技術について積極的に勉強していかないと一人前に仕事ができなくなったかの問いに対して「そう思う」と答えた技能者の割合である。

2) 「否定的」とは、同上の質問に対し「そう思わない」と答えた者の割合である。

第2-24表 産業別教育訓練での重視目的

第2-24表 産業別教育訓練での重視目的 (企業割合)  
(複数回答、単位 %)

産 業	計	回答の あった 企業	新技術	新製品	職種転	昇進・	スペシ	品質、	通常業	その他	回答の ない企 業
			・設備 の導入 に伴う もの	(商品) の生 産、販 売に伴 うもの	換の円 滑な実 施	昇格に 伴うも の	ヤリス トの育 成	サービ スの改 善	務のレ ベルア ップ		
計	100.0	92.4	23.3	22.1	4.2	2.5	14.3	27.3	59.0	1.6	7.6
鉱 業	100.0	92.6	21.5	4.8	9.1	2.8	9.1	23.8	67.4	4.5	7.4
建 設 業	100.0	91.3	24.1	5.8	3.9	2.7	20.4	11.5	65.9	3.3	8.7
製 造 業	100.0	92.3	34.9	28.3	5.4	2.0	9.3	27.4	51.1	0.7	7.7
卸売業、小売業	100.0	94.9	10.0	39.0	1.7	3.2	20.3	31.2	59.6	1.6	5.1
金融・保険業	100.0	97.4	9.3	16.2	5.0	17.0	22.0	15.7	85.8	1.9	2.6
不 動 産 業	100.0	94.1	11.9	15.5	6.0	3.6	23.4	15.1	77.1	0.8	5.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	83.4	11.2	1.6	4.9	2.3	9.7	30.2	67.7	3.6	16.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100.0	100.0	28.8	8.5	8.5	5.9	17.8	20.3	75.4	3.4	—
サ ー ビ ス 業	100.0	96.5	15.5	5.9	4.1	1.9	16.6	41.3	67.7	1.2	3.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

(注) 各目的のうち重視するものを2つ以内回答。

第2-25表 教育訓練での重視目的

第2-25表 教育訓練での重視目的 (企業割合)  
(複数回答、単位 %)

規 模	計	回答の あった 企業	新技術	新製品	職種転	昇進・	スペシ	品質、	通常業	その他	回答の ない企 業
			・設備 の導入 に伴う もの	(商品) の生 産、販 売に伴 うもの	換の円 滑な実 施	昇格に 伴うも の	ヤリス トの育 成	サービ スの改 善	務のレ ベルア ップ		
計											
現在、重視している	100.0	92.4	23.3	22.1	4.2	2.5	14.3	27.3	59.0	1.6	7.6
今後、重視する	100.0	89.0	26.8	21.8	6.5	3.4	22.0	23.8	42.8	1.7	11.0
5,000人以上											
現在、重視している	100.0	99.3	17.4	12.4	7.8	39.4	16.3	20.6	69.1	3.2	0.7
今後、重視する	100.0	97.2	29.1	15.2	11.7	26.2	30.5	21.6	42.9	5.0	2.8
1,000~4,999人											
現在、重視している	100.0	98.0	20.5	17.0	5.9	24.6	14.2	26.6	68.1	2.4	2.0
今後、重視する	100.0	96.0	25.4	19.8	11.7	21.0	31.5	23.2	42.4	2.4	4.0
300~999											
現在、重視している	100.0	97.5	24.2	19.7	5.1	10.1	16.8	27.2	69.1	2.3	2.5
今後、重視する	100.0	95.3	28.3	19.3	9.2	10.5	30.2	24.5	44.9	2.4	4.7
100~299											
現在、重視している	100.0	95.3	25.8	27.0	4.9	2.6	15.3	25.4	63.4	1.1	4.7
今後、重視する	100.0	91.3	29.4	23.7	6.2	5.3	21.7	24.7	45.2	1.6	8.7
30~99											
現在、重視している	100.0	90.9	22.8	21.0	3.9	1.3	13.8	27.9	56.5	1.7	9.1
今後、重視する	100.0	87.5	25.9	21.5	6.2	1.8	21.1	23.5	42.0	1.6	12.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

(注) 1) 各目的のうち重視するものを2つ以内回答。

2) 規模区分は企業区分による

第2-26表 教育訓練での重視対象者

第2-26表 教育訓練での重視対象者（企業割合）  
（複数回答、単位 %）

規 模	全企業	計	新 入 社 員		中 堅 社 員			管理職	高 年 者	その 他 の 在 籍 員	回 答 の な い 企 業
			新 規 学 卒 者	中 途 採 用 者	事 務 職	技 術 職	現 業 職				
計											
現在重視している	100.0	87.1	36.4	15.0	8.3	31.2	30.7	30.8	1.3	1.1	12.9
今後、重視する	100.0	85.8	25.7	11.0	11.6	31.1	29.7	37.1	2.9	1.9	14.2
5,000人以上											
現在重視している	100.0	96.5	65.2	1.1	13.8	19.5	20.2	65.6	0.7	1.1	3.5
今後、重視する	100.0	94.3	33.0	3.5	18.8	28.1	12.4	65.6	19.9	0.7	5.7
1,000～4,999人											
現在重視している	100.0	96.5	65.2	3.7	15.8	20.9	23.3	55.9	0.7	1.0	3.5
今後、重視する	100.0	94.1	33.5	4.5	20.4	25.8	22.4	58.3	14.4	1.3	5.9
300～999											
現在重視している	100.0	95.2	61.1	6.6	8.9	27.2	28.6	45.0	0.3	0.6	4.8
今後、重視する	100.0	90.8	32.7	7.9	15.7	28.9	27.0	50.9	7.2	1.7	9.2
100～299											
現在重視している	100.0	90.5	49.1	11.9	8.9	30.8	30.4	35.9	1.0	0.4	9.5
今後、重視する	100.0	85.6	30.7	10.7	12.1	29.8	29.8	42.1	3.8	1.4	14.4
30～99											
現在重視している	100.0	85.2	29.7	17.0	7.9	32.0	31.2	27.3	1.5	1.4	14.8
今後、重視する	100.0	85.2	23.4	15.7	10.9	31.8	30.1	33.9	1.9	2.1	14.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

- (注) 1) 各対象者のうち重視するものを2つ以内回答。  
2) 規模区分は企業区分による。

第2-27表 産業別教育訓練での実施状況

第2-27表 産業別教育訓練の実施状況（企業割合）  
（単位 %）

産 業	計		
		実施した	実施しなかった
計	100.0	82.5	17.5
製 造 業	100.0	76.7	23.3
卸売・小売業	100.0	89.7	10.3
金融・保険業	100.0	96.0	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	95.8	4.2
サービス業	100.0	89.4	10.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

第2-28表 教育訓練費,現金給与総額,法定外福利費の平均伸び率

第2-28表 教育訓練費、現金給与総額、法定外福利費の平均伸び率  
(48~58年、年率換算)

(単位 %)

費用	計	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
教育訓練費	11.8	10.6	10.9	12.2	17.2
現金給与総額	10.4	10.5	10.5	11.4	10.2
法定外福利費	7.6	7.8	6.3	10.9	5.2

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」

第2-29表 教育訓練の企画,担当組織の設置状況

第2-29表 教育訓練の企画、担当組織の設置状況 (事業所割合)

(単位 %)

事業所規模	計	専門に担当する組織の設置	専門の組織はなく他と兼任	実施の都度プロジェクト	本社で一括実施	回答なし
計	100.0	8.1	49.3	34.0	8.3	0.2
1,000人以上	100.0	68.2	26.5	2.0	3.1	0.2
500~999人	100.0	34.3	51.8	7.0	6.9	—
300~499	100.0	23.9	58.8	11.2	6.0	—
100~299	100.0	12.4	58.0	19.9	9.7	—
30~99	100.0	4.7	46.7	40.1	8.2	0.2

資料出所 労働省「民間教育訓練実態調査」(昭和59年)

(注) 「専門に担当する組織の設置」とは、教育訓練を専門に担当する組織を置くとする(「専門の部、これに相当する研修所」、「専門の課、これに相当する研修所」、「専門の係、担当グループ」と答えた事業所の割合である。

第2-30表 教育訓練施策として部下育成について重視し力を入れている事から

第2-30表 教育訓練施策として部下育成について重視し力を入れている事から  
(企業割合)

(複数回答、単位 %)

項 目	管理者層に対して	監督者層に対して
目標達成への指導	53.4	51.9
育成方針の設定	40.9	27.2
成果の評価	32.9	26.2
育成計画の立案	32.7	29.2
フォローアップの徹底	32.4	37.4
定期的な面接指導	28.7	27.4
責任の強化 (権限の委任)	23.7	15.2
問題解決会議の開催	22.2	20.9
職務割当の改善	19.5	23.4
職務遂行基準 (マニュアルを含む) による自己統制の奨励	14.5	19.2
特別課題の割当 (論文・問題解決など)	9.0	8.0

資料出所 日本経営者団体連盟、社団法人日本産業訓練協会「産業訓練実態調査」(昭和55年)

第2-31表 OFF-JTを実施しない理由

第2-31表 OFF-JTを実施しない理由(昭和59年、事業所割合)  
(複数回答、単位 %)

項 目	新規学卒者	在職労働者
OJTで対応	51.6	67.1
指導者がいない	15.0	17.0
時間がない	11.8	32.7
施設がない	5.9	8.7
費用がかかる	4.4	7.1
業務上必要ない	4.1	10.7
適当な派遣先がない	3.9	4.7
必要な能力を身につけている	2.6	26.0
効果が期待できない	1.4	3.0
無回答	39.1	4.2

資料出所 労働省「民間教育訓練実態調査」

第2-32表 自己啓発に対する援助の状況



第2-32表 自己啓発に対する援助の状況 (昭和59年)  
(複数回答)

自己啓発援助策	回答企業数
通信教育講座への援助	80
社外の講座・通信教育講座等の紹介・あっ旋	75
推薦図書の紹介	62
公的資格取得に対する援助	60
視聴覚機器の使用提供・貸出し	52
通信教育講座の集団受講と指導	48
図書の貸出し	40
自己申告による面接相談・カウンセリングの実施	37
自由参加の社内講座の開講	36
学習サークル・研究会への援助	36
海外研修に対する援助	35
参考図書・研修図書の購入援助	34
文化催事・社内発表会等の実施	31
図書コーナーの設置	27
専門知識・技術等の情報提供	27
その他の援助	26
自由参加の講演会の実施	25
研修休暇・休職制度による援助	13

資料出所 産業労働調査所「各社の自己啓発援助策」

(注) 回答企業総数は95社である

第2-33表 教育訓練休暇制度の導入状況

第2-33表 教育訓練休暇制度の導入状況 (昭和56年、事業所割合)  
(単位 %)

事業所規模	制度を有する		制度無し		
		うち有給		導入予定	検討中
計	4.8 (100.0)	(89.6)	95.2(100.0)	(1.7)	(21.2)
1,000人以上	2.4 (100.0)	(75.0)	97.6(100.0)	(0.0)	(23.8)
500~999人	5.9 (100.0)	(90.9)	94.1(100.0)	(2.9)	(20.0)
100~499	6.1 (100.0)	(92.9)	93.9(100.0)	(1.4)	(19.5)
30~ 99	4.5 (100.0)	(90.0)	95.5(100.0)	(2.2)	(22.1)

資料出所 労働省「事業内教育訓練実施状況及び費用に関する調査」

(注) 1) ( )内数値は、制度を有する事業所に対する割合である。

2) ( )内数値は制度を有しない事業所に対する割合である。

第2-34表 小集団活動に対する労働者の見方

第2-34表 小集団活動に対する労働者の見方（労働者割合）  
（複数回答、単位 %）

規 模	計	職場の 雰囲気 を明る くする	日常の 具体的 業務が ややす くなる	自分 の能力 を向上 させる	働きの 高さを 高める	せっか く提案 しても なかり あけら れない	活動成 果に報 奨が十 分でない	自主的 な活動 という 制約が 重い	活動が 就業時 外で ある。 又は 就業時 外にお よぶた だめ感 を感じる	その他
計	100.0	47.9	42.8	38.3	30.4	7.1	10.2	23.4	14.8	10.9
5,000人以上	100.0	51.0	47.4	44.3	33.9	4.9	8.2	20.8	14.7	9.7
1,000～4,999人	100.0	44.6	44.0	39.4	28.9	6.6	11.2	25.5	12.7	11.9
300～ 999	100.0	45.7	40.5	32.3	28.0	9.7	12.6	27.9	17.7	9.9
100～ 299	100.0	47.8	33.7	30.1	27.4	9.9	10.8	21.9	14.9	13.2

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」（昭和59年）

- (注) 1) その他は特になしおよび不明を含む。  
2) 規模区分は企業区分による。

### 第2-35表 技能検定等の活用状況

第2-35表 技能検定等の活用状況（企業割合）  
（複数回答、単位 %）

産 業	1級技能検定	社内検定
計	49.2	27.6
製 造 業	54.3	25.8
卸売・小売業	44.2	34.0
金融・保険業	2.1	37.4
サービス業	33.1	30.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和55年）

### 第2-36表 技能検定等を実施する目的

第2-36表 技能検定等を実施する目的(企業割合)  
(複数回答、単位 %)

実施目的	回答率
従業員の技能向上	83.0
従業員の志気の向上	46.6
生産性の向上	39.1
品質の向上	31.4
従業員の定着率の向上	17.6
人事処遇面の円滑化	12.8
その他	8.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和55年)

- (注) 1) 技能検定を実施する制度がある企業に対する割合である。  
2) その他は「不明」を含む。

### 第2-37表 販売士の職場への影響

第2-37表 販売士の職場への影響(企業割合)  
(複数回答、単位 %)

影響項目	回答率
積極的に仕事をするようになった	23.9
周囲との協調を心がけるようになった	12.0
自己啓発に励むようになった	56.2
周囲に勉学の刺激を与えた	43.5
接客に気を使うようになった	25.0
職場が明るくなった	2.4
業績が向上した	6.5
その他	14.1
無回答	10.6

資料出所 日本商工会議所「販売士の実態について」(昭和54年)

- (注) 販売士が職場にいることによる影響について企業がどう考えているかとの問いに対するものである。

### 第2-38表 ME機器導入工程の労働者に対するOFF-JTの実施状況

第2-38表 ME機器導入工程の労働者に対するOFF-JTの実施状況(事業所割合)  
(単位 %)

事業所規模	計	行 っ た					行 っ た け 外				
		計	教育訓練の方法(複数回答)				計	行わなかった理由			
			自社が行う教育訓練	機器メーカー、販売会社が行う教育訓練	親企業が行う教育訓練	その他		工程の中で必要な技能は配置転換で確保したから	必要な技能は新たな労働者の採用によって確保したから	必要な技能はOJTで対処したから	必要がなかったから
計	100.0	60.0(100.0)	(53.5)	(76.7)	(7.3)	(3.0)	40.0(100.0)	(6.7)	(1.7)	(51.5)	(39.1)
1,000人以上	100.0	65.3(100.0)	(85.3)	(72.7)	(1.8)	(2.3)	34.5(100.0)	(3.8)	(0.5)	(83.3)	(12.0)
300~999人	100.0	63.8(100.0)	(61.4)	(75.5)	(6.6)	(3.0)	36.2(100.0)	(5.8)	(0.7)	(62.5)	(30.3)
100~299人	100.0	57.5(100.0)	(44.6)	(77.9)	(8.4)	(3.1)	42.5(100.0)	(7.4)	(2.3)	(43.6)	(45.6)

資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」(昭和57年)

- (注) 1) 「ME機器導入工程の労働者」とは、導入工程に導入後も引き続き配置されている労働者である。  
 2) ME機器導入事業所に対する割合である。  
 3) ( )内数値は「行った」、「行わなかった」をそれぞれ100とした割合である。

第2-39表 中高年技能工の主な予想配転先(1000人以上規模,事業所割合)

第2-39表 中高年技能工の主な予想配転先 (1,000人以上規模、事業所割合)  
(複数回答、単位 %)

項 目	回 答 率
すでにもっている技能をできるだけ生かせる社内の類似職場	40.5
技能を生かせるかどうかにはこだわらず、受入れ可能な社内の職場	33.0
関連会社等への出向・応援	16.7
新しい機械設備	14.7

資料出所 職業訓練研究センター「技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査」(昭和57年)

- (注) 「今後5年間に職種転換を必要とする現業・技能系従業員がある見通しがあるか」の問に対し「大いにあると思う」、「まああると思う」、「どちらともいえない」と答えた事業所に対する割合である。

第2-40表 職種転換時の中高年技能工に対する再教育の内容

第2-40表 職種転換時の中高年技能工に対する再教育の内容（事業所割合）  
（複数回答、単位 %）

項 目	計	1,000人以上	100～999人	30～99
配転後に日常の仕事の中で教える（OJT）	75.8	83.6	83.2	69.9
配転後に集合教育を受けさせる	26.4	43.5	28.1	21.5
配転前に集合教育を受けさせる	25.5	41.2	26.0	22.1
再教育しなくてもすむ仕事につける	18.3	8.5	15.4	22.3
その他	10.0	3.4	11.8	10.1

資料出所 職業訓練研究センター「技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査」（昭和57年）

- （注） 1) 職種転換が「あると思う」又は「どちらともいえない」と回答した事業所に対する割合である。  
2) その他は、「実施したいが余裕がない」、「効果があがらないから実施しない」、「その他」である。

### 第2-41表 多能工化実施状況

第2-41表 多能工化実施状況（事業所割合）  
（単位 %）

項 目	計	1,000人以上	100～999人	30～99
計	100.0	100.0	100.0	100.0
多能工化を進めている	27.5	55.4	31.4	22.3
特に進めていないが以前から多能工化している	24.1	22.8	24.1	24.2
特に進めていない	47.9	21.9	44.2	53.3
無回答	0.5	—	0.3	0.1

資料出所 職業訓練研究センター「技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査」（昭和57年）

### 第2-42表 技術者の専門分野別職務内容の変化の状況

第2-42表 技術者の専門分野別職務内容の変化の状況（技術者割合）  
（単位 %）

分 野	計	急激な変化	普 通	ゆるやかな変化
計	100.0	75.6	19.5	4.9
情 報 処 理	100.0	88.2	10.8	1.1
計 測 ・ 制 御	100.0	87.5	12.5	0.0
電 子 ・ 通 信	100.0	82.7	14.3	3.1
建 築 ・ 土 木	100.0	78.6	14.3	7.1
金 属	100.0	75.0	25.0	0.0
電 気	100.0	73.4	21.3	5.4
機 械	100.0	63.7	28.6	7.8
物 理 ・ 数 学	100.0	53.9	30.8	15.4
化 学	100.0	50.0	40.0	10.0
そ の 他	100.0	71.0	19.4	9.7

資料出所 雇用職業総合研究所「技術革新に伴う技術者の職務内容の変化に関する調査」（昭和57年）

- （注） 1) 調査は技術者個人に対するアンケート調査である。  
 2) 「急激な変化」とは最近5年程の間の担当業務に必要な専門知識・技術の変化が「かなり急激」、「やや急激」と答えた技術者の割合である。  
 3) 「ゆるやかな変化」とは同「かなりゆるやか」、「ややゆるやか」と答えた技術者の割合である。

第2-43表 技術者の専門分野別変化への対応困難度の状況

第2-43表 技術者の専門分野別変化への対応困難度の状況(技術者割合)  
(単位 %)

分 野	計	困 難	普 通	容 易
計	100.0	33.3	52.9	13.9
情報処理	100.0	28.0	65.6	6.4
計測・制御	100.0	25.0	43.8	31.3
電子・通信	100.0	38.4	49.6	12.0
建築・土木	100.0	14.2	64.3	21.4
金 属	100.0	25.0	50.0	25.0
電 気	100.0	37.8	51.4	10.8
機 械	100.0	40.3	49.4	10.4
物理・数学	100.0	30.8	38.5	30.8
化 学	100.0	10.0	70.0	20.0
そ の 他	100.0	32.2	38.7	29.1

資料出所 雇用職業総合研究所「技術革新に伴う技術者の職務内容の変化に関する調査」(昭和57年)

- (注) 1) 「困難」とは最近5年程の間に担当業務に必要な専門知識・技術の変化への対応が「かなり困難」又は「やや困難」と答えた技術者の割合である。  
2) 「容易」とは最近5年程の間に担当業務に必要な専門知識・技術の変化への対応が「かなり容易」又は「やや容易」と答えた技術者の割合である。

第2-44表 OA機器等使用労働者に対する教育訓練実施状況

第2-44表 OA機器等使用労働者に対する教育訓練実施状況 (企業割合)  
(単位 %)

実 施 状 況	計	5,000人 以上	1,000～ 4,999人	300～ 999人	100～ 299人
OA機器等を導入している企業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育訓練を実施している企業	91.0 (100.0)	99.3 (100.0)	98.0 (100.0)	95.9 (100.0)	88.4 (100.0)
企業内訓練(OJT)	(48.6)	(81.7)	(71.4)	(55.8)	(42.5)
自社内の集合教育訓練	(33.8)	(83.4)	(60.0)	(37.8)	(28.3)
外部の講習会への派遣	(66.7)	(67.6)	(69.7)	(71.2)	(64.7)
その他	(3.6)	(2.2)	(2.2)	(2.9)	(4.1)
教育訓練を実施していない企業	9.0	0.7	2.0	4.1	11.6

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査(オフィス・オートメーション等実態調査)」

- (注) 1) ( )内数値は「教育訓練を実施している」企業を100とした割合であり、複数回答である。  
2) 規模区分は企業区分による。

第2-45表 OA機器等の使用に当たって受けた教育訓練の成果

第2-45表 OA機器等の使用に当たって  
受けた教育訓練の成果  
(単位 %)

成 果	回 答 率
計	100.0
十分だった	29.3
少し足りなかった	46.3
まったく不十分だった	14.8
不 明	9.6

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に  
関する調査(オフィス・オートメーショ  
ン等実態調査)」

第2-46表 OAに関する教育訓練がおもしろくなかった理由

第2-46表 OAに関する教育訓練がおもしろくなかった理由  
(複数回答、単位 %)

項 目	計	29歳以下	30歳台	40歳以上
十分な学習ではない	39.2	34.5	42.2	39.4
内容に興味がない	28.4	36.4	22.9	28.9
時間が短かすぎ	20.5	16.4	20.5	26.3
マス教育で個々を無視	15.3	7.3	19.3	18.4
内容が高度でむずかしい	11.9	10.9	15.7	5.3

資料出所 財団法人機械振興協会「OA機器導入と仕事に関する調査」(昭和59年)

(注) OAに関する教育訓練の感想はどうだったかという問いに対し、「理解できたが、つまらなかつた」又は、「つまらなかつたし、理解できなかった」と答えた者に対する割合である。

第2-47表 OA機器等を使用している労働者の今後の会社への要望



第2-47表 OA機器等を使用している労働者の今後の会社への要望（労働者割合）  
（複数回答、単位 %）

性 年 齢	OA機器 等を使用 している 労働者	要 望 の 内 容							
		所定労働 時間の短 縮や休日 ・休暇の 増大	残業時間 の削減	OA化に 際しての 労使協議 や事前協 議の充実	教育訓練 の充実	照明、換 気等作業 環境の改 善	健康管理 対策の強 化	スポーツ 施設等福 利厚生施 設の充実	その他
計	100.0	43.4	12.5	9.3	34.6	23.9	16.9	28.6	1.8
男 子	100.0	39.1	13.9	10.4	41.0	17.9	18.3	28.9	2.2
30歳未満	100.0	44.2	14.0	9.9	34.9	20.5	11.8	38.7	1.8
30～39歳	100.0	40.2	13.8	10.7	40.2	17.7	19.5	26.3	2.3
40～49歳	100.0	28.9	13.1	10.8	52.3	14.0	26.2	21.1	2.9
50歳以上	100.0	28.9	17.4	10.4	52.8	14.1	26.4	7.4	1.4
女 子	100.0	49.7	10.5	7.7	25.4	32.5	14.7	28.1	1.2
30歳未満	100.0	52.7	10.2	7.0	23.3	32.2	12.8	29.9	1.3
30～39歳	100.0	38.1	10.9	11.4	35.2	34.7	22.2	24.0	1.2
40～49歳	100.0	34.9	13.6	10.5	33.6	30.8	24.2	16.0	0.4
50歳以上	100.0	37.1	17.9	4.7	23.5	38.3	23.3	3.8	-

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査(オフィス・オートメーション等実態調査)」  
(注) | 2項目以内の重複回答である。

第2-48表 OA機器等の導入の進展にともなう今後の労働面における問題点

第2-48表 OA機器等の導入の進展にともなう今後の労働面  
における問題点(企業割合)  
(複数回答、単位 %)

問 題 点	回 答 率
新しい知識・技術の確保	76.7
健康管理の充実	29.7
職業訓練・研修	22.6
単調労働への対応	20.9
中高年齢者の活用	17.3
昇進・昇格等人事管理制度の見直し	4.7
モラルの低下への対応	3.3
賃金制度の見直し	3.3

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査(オフィス・オートメーション等実態調査)」

- (注) 1) OA機器等を導入している企業のうち、今後、OA機器等の導入の進展にともない労働面において問題が生じると思うと答えた企業に対する割合である。  
2) 2項目以内の重複回答である。

第2-49表 規模別にみた雇用管理上の問題点

第2-49表 規模別にみた雇用管理上の問題点 (企業割合)  
(複数回答、単位 %)

問題点	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999	100～299	30～99
高齢化に伴う中高年齢者の配置及び処遇	35.5	82.5	67.5	53.8	42.0	30.8
管理者の管理能力不足又は人材不足	26.2	8.2	18.7	27.3	25.7	26.5
若年労働者(高卒以下)の採用難	20.7	2.7	6.0	11.4	15.9	23.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

第2-50表 中高年齢者(在職労働者)に対する集合教育訓練の年齢層別状況

第2-50表 中高年齢者(在職労働者)に対する集合教育訓練の年齢層別状況 (事業所割合)  
(複数回答、単位 %)

30歳未満	30以上40歳未満	40以上45歳未満	45以上50歳未満	50歳以上
46.6	46.3	21.1	10.2	8.3

資料出所 労働省「事業内教育訓練実態調査」(昭和57年)

(注) 年齢区分毎にその年齢層を対象とする集合教育訓練の割合である。

第2-51表 教育訓練受講状況別中高年齢者の職業能力の変化

第2-51表 教育訓練受講状況別中高年齢者の職業能力の変化 (労働者割合)  
(単位 %)

状 況	計	55歳前後でかなりまとまった訓練を受けた者	55歳前後である程度の訓練を受けた者	55歳前後でほとんど受けていない者
計	100.0	100.0	100.0	100.0
60～64歳層において「全く能力は衰えていない」又は「少し能力に疑問を感じる」とする者	48.7	62.7	60.3	47.8
50～59歳層においては「全く能力は衰えていない」又は「少し能力に疑問を感じる」であったが60～64歳層においては「少し、かなり又は相当に能力が低下した」又は「ほとんど能力が失われている」とする者	21.9	16.3	20.7	22.1
55～59歳層において「少し、かなり又は相当に能力が低下した」又は「ほとんど能力が失われている」とする者	29.5	21.0	19.0	30.1

資料出所 労働省「加齢と職業能力に関する調査」(昭和56年)

第2-52表 定年退職後の人生設計のための準備内容

第2-52表 定年退職後の人生設計のための準備内容  
(複数回答、単位 %)

項 目	回 答 率
体力・健康づくり	60.4
趣味を始めたり、深めたりすること	49.8
財産づくり	38.5
能力開発・勉強	28.9
地域活動や奉仕など、社会活動に関心を深める	25.8
友人・知人を増やす	19.1
そ の 他	6.6

資料出所 財団法人機械振興協会「定年退職者の生活実態に関する調査」(昭和57年)

- (注) 1) 調査は製造業における定年退職者2,000名に対するアンケート調査である。  
2) 人生設計をたてたと答えた者に対する割合である。  
3) その他は、不明を含む。

第2-53表 退職後の生活の満足度

第2-53表 退職後の生活の満足度

(単位 %)

区 分	計	満 足	どちらともいえない	不 満	不 明
人生設計を定年前にたてた	49.2(100.0)	(72.4)	(19.9)	(7.2)	(0.5)
人生設計を定年前にたてなかった	39.6(100.0)	(56.7)	(31.0)	(12.0)	(0.2)
不 明	11.2	—	—	—	—

資料出所 財団法人機械振興協会「定年退職者の生活実態に関する調査」(昭和57年)

- (注) 1) 「満足」とは定年退職後の生活について「かなり満足している」又は「まあまあ満足している」と答えた者の割合である。  
 2) 「不満」とは定年退職後の生活について「かなり不満」又は「やや不満」と答えた者の割合である。  
 3) ( ) 内数値は該当項目に対する割合である。

第2-54表 OA機器等の使用状況と使用にあたって受けた教育訓練の方法

第2-54表 OA機器等の使用状況と使用にあたって受けた教育訓練の方法

(単位 %)

方 法	計	男 子	女 子
計	100.0	100.0	100.0
OA機器等を使用している者	51.4(100.0)	46.7(100.0)	60.1(100.0)
会社で教育訓練を受けた	(59.3)	(50.2)	(72.4)
自分自身でマニュアルや本を読んで学習した	(37.6)	(47.4)	(23.5)
会社の負担で外部の教育訓練を受けた	(20.2)	(24.1)	(14.6)
自己負担で外部の教育機関に行った	(2.5)	(3.5)	(1.1)
不 明	(5.9)	(5.7)	(6.3)
OA機器等を使用していない者	48.6	53.3	39.9

資料出所 労働省「昭和58年度技術革新と労働に関する調査(オフィス・オートメーション等実態調査)」

- (注) ( ) 内数値は、OA機器等を使用している者に対する割合であり、複数回答である。

第2-55表 女子に対しての教育訓練実施状況

第2-55表 女子に対しての教育訓練実施状況（企業割合）

(単位 %)

項 目	教育訓練を行っている				行っていない	
	男女とも	男女で異なる	男子のみ	女子のみ		
新入社員						
接遇態度の向上	54.1(100.0)	(75.8)	(6.4)	(3.9)	(13.9)	45.4
オリエンテーション等一般的、基礎的な知識、技能の付与	58.1(100.0)	(83.3)	(6.5)	(8.5)	(1.7)	42.0
配属部門、職種ごとの基礎的な知識、技能の付与	67.7(100.0)	(72.1)	(12.3)	(14.2)	(1.4)	32.3
中堅社員						
現在の業務に必要な知識、技能の向上	66.1(100.0)	(57.7)	(9.6)	(32.1)	(0.6)	33.9
仕事の困難度が同程度の業務への配置換えに必要な知識、技能の付与	32.9(100.0)	(49.3)	(10.4)	(39.9)	(0.4)	67.1
より高度な業務への配属換えに必要な知識、技能の付与	34.3(100.0)	(40.9)	(13.3)	(45.6)	(0.2)	65.7
より高度な業務への配属後、その業務遂行のための知識、技能の付与	36.1(100.0)	(40.1)	(10.4)	(49.5)	(0.0)	63.9
部下のある職務への昇進のために必要な知識等の付与	29.8(100.0)	(36.2)	(6.1)	(57.8)	(0.0)	70.2
部下のある職務への昇進後、その業務遂行のための知識等の付与	33.6(100.0)	(35.7)	(5.9)	(58.4)	(0.0)	66.4
管理職等						
管理職への昇進のために必要な知識等の付与	28.5(100.0)	(24.6)	(3.0)	(72.4)	(0.0)	71.5
管理職への昇進後、その職務遂行のための知識等の付与	35.5(100.0)	(25.4)	(3.2)	(71.4)	(0.0)	64.5

資料出所 労働省「女子労働者の雇用管理に関する調査」(昭和59年)

- (注) 1) 教育訓練は、通常業務から離れて受講させるもので、社外機関で実施するものに派生する場合も含む。  
 2) ( ) 内の数値は教育訓練を行っている企業に対する割合である。  
 3) 「男女とも同じ」には、職種が男女により異なるため、教育訓練の内容は男女で異なるが、それぞれの教育訓練を受ける機会が男女とも同じ場合も含む。  
 4) 管理職等とは、それぞれの職場での課長相当職以上の地位である。

第2-56表 女性の希望する再就職援助策

第2-56表 女性の希望する再就職援助策

(複数回答、単位 %)

項 目	回 答 率
パートの労働条件の向上	43.2
求人年齢制限の緩和	42.0
出産、育児などで退職しても同一企業に再雇用されるようにすること	39.1
働く場を多くすること	33.3
保育所など育児施設の充実	29.7
技術や技能の習得の機会を多くすること	17.9
求人情報を入手しやすくすること	15.3
就職(業)に関する相談体制の充実	8.6
老人ホーム、医療施設などの充実	6.7

資料出所 内閣総理大臣官房広報室「婦人の就業に関する世論調査」(昭和58年)

(注) 3つ以内の重複回答である。

第2-57表 教育訓練費の産業別規模間格差

第2-57表 教育訓練費の産業別規模間格差  
 (昭和58年、1,000人以上=100)  
 (単位 %)

産 業	300～999人	100～299	30～99
製 造 業	51.4	30.8	21.3
卸売・小売業	83.8	79.2	46.9
金融・保険業	77.5	83.0	39.7
サービス業	66.2	66.3	50.9

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」

第2-58表 第3次産業における職業別教育訓練実施状況

第2-58表 第3次産業における職業別教育訓練実施状況  
(主要30職種)

(単位 %)

職 業	教育訓練実施率
プログラマー	94.0
キーパンチャー	91.4
システムエンジニア	90.0
自動車検査工	83.2
板金工	81.6
自動車整備士	81.3
生活・児童指導員	80.3
自動車修理工	78.4
外交員・セールスマン	78.3
土木技術者	77.4
キャディ	75.5
塗装工	74.8
看護助手・見習看護婦	71.9
金属溶接工	71.6
保母(父)・教母	70.3
ガソリンスタンド給油人	69.8
ドレスメーカー・洋裁工	68.9
デザイナー	68.3
電気機器修理工	68.2
一般機械修理工	67.4
測量士	67.4
営業関係事務員	65.7
営業マネージャー	65.5
服飾デザイナー	64.8
レジスター・キャッシャー	64.6
設計技士	64.6
トレーサー	64.0
指導員・コーチ	64.0
荷物運搬員	62.0
電気・機会設備保守	60.9

資料出所 労働省「第3次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(注) 実施率は、当該職業の労働者を雇用している事務所に対する当該職業に関して教育訓練を実施している事業所の割合である。

第2-59表 配置転換の方針

第2-59表 配置転換の方針（企業割合）

（単位 %）

規 模	高 校 卒					大 学 卒				
	計	能力開発、人事の円滑化のため積極的に配置転換を行う	必要に配置転換を行う	欠員等がないか特別な事情がなければ配置転換を行わない	回答のない企業	計	能力開発、人事の円滑化のため積極的に配置転換を行う	必要に配置転換を行う	欠員等がないか特別な事情がなければ配置転換を行わない	回答のない企業
	事務					事務				
計	100.0	11.3	51.9	29.1	7.7	100.0	14.7	52.1	24.8	8.4
5,000人以上	100.0	54.4	42.5	3.2	—	100.0	66.8	32.8	0.4	—
1,000～4,999人	100.0	39.0	55.9	4.3	0.9	100.0	48.9	48.0	2.4	0.7
300～999	100.0	22.3	63.7	11.6	2.4	100.0	28.4	60.2	9.2	2.1
100～299	100.0	14.9	59.1	21.5	4.5	100.0	16.5	59.1	18.4	5.9
30～99	100.0	8.0	48.1	34.3	9.6	100.0	10.4	48.4	30.6	10.6
	生産					技術				
計	100.0	10.2	56.7	24.9	8.2	100.0	14.4	52.1	22.0	11.5
5,000人以上	100.0	31.7	60.1	7.1	1.1	100.0	57.8	39.2	2.5	0.5
1,000～4,999人	100.0	22.4	66.3	9.1	2.1	100.0	40.2	53.7	4.2	1.8
300～999	100.0	16.5	68.8	11.1	3.6	100.0	24.1	64.8	7.8	3.3
100～299	100.0	12.8	64.4	16.5	6.4	100.0	15.7	61.2	14.5	8.6
30～99	100.0	8.4	52.7	29.6	9.4	100.0	11.4	46.7	27.8	14.1

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和56年）

（注）規模区分は企業区分による。

第2-60表 配置転換を行った目的

第2-60表 配置転換を行った目的（企業割合）

（複数回答、単位 %）

規 模	過去1年間に配置転換を行った企業	人材養成のため	人事交流を図るため	人事の円滑化のため	雇用期間を延長するため	生産又は販売促進のため	その他
計	100.0	36.3	18.0	25.0	2.8	58.4	11.6
5,000人以上	100.0	89.6	72.5	73.3	3.6	63.7	6.8
1,000～4,999人	100.0	71.7	55.8	61.5	4.3	59.1	9.4
300～999	100.0	47.0	30.7	42.5	2.3	62.1	8.7
100～299	100.0	37.2	20.4	29.1	2.3	59.1	10.2
30～99	100.0	32.2	12.8	18.4	3.0	57.4	12.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和56年）

（注）規模区分は企業区分による。

第2-61表 CDPの導入状況



第2-61表 CDPの導入状況 (企業割合)

(単位 %)

規 模	長期的な教育訓練計画に基づいて労働者の能力開発を図る	CDPがある		
		事務職	技術職	現業職
計	3.5	0.6	0.5	0.4
5,000人以上	38.7	13.5	9.6	5.7
1,000~4,999人	19.0	6.1	5.1	3.7
300~999	9.2	2.6	2.2	1.6
100~299	3.9	0.8	0.7	0.4
30~99	2.4	0.2	0.1	0.2

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和59年)

(注) 規模区分は企業区分による。

第2-62表 CDP活用の主目標

第2-62表 CDP活用の主目標 (企業割合)

(単位 %)

目 的	計	10,000人以上	3,000~9,999人	1,000~2,999人	999人以下
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務の専門多様化に対応した、多様な人材の系統的育成の推進	39.0	35.7	57.7	27.3	26.7
一人ひとりの適性に合った多方向育成の徹底による社員の自己実現の推進、意欲づけ	22.0	21.4	7.7	36.4	26.7
新規事業分野の開拓・拡充の核となる各分野の中核要員の計画的育成	11.7	21.4	3.8	18.2	6.7
主要事業分野の転換や合理化の進展による職種転換に耐え得る変化に強い“多能工的”人づくりの徹底	11.7	—	15.4	9.1	20.0
進路の明確化による社員の将来不安の軽減	2.6	7.1	—	4.5	—
国際化の進展に対応した、国際的視野をもった人材育成	2.6	7.1	—	—	6.7
埋もれた人材の発掘、再配置	2.6	—	3.8	—	6.7
無 回 答	7.8	7.1	11.5	4.5	6.7

資料出所 社団法人全日本能率連盟「ローテーションと人材開発に関する調査」(昭和56年)

(注) 1) 調査は1部上場企業を中心に任意抽出した主要企業900社に対する郵送調査である。

2) CDPを導入している企業に対する割合である。

3) 回答は7項目のうちから3つを選択し、かつ順位づけを行うものであり、第1順位の割合である。

第2-63表 休日取得別学習活動の状況

第2-63表 休日取得別学習活動の状況

(単位 %)

週 休 制	計	学習活動をした	学習活動をしなかった
計	100.0	28.4	71.6
完全週休2日制	100.0	37.3	62.7
その他の週休2日制	100.0	35.6	64.4
週休1日半ドン制	100.0	32.7	67.3
週休1日制	100.0	23.9	76.1
隔週1日制	100.0	23.1	76.9
そ の 他	100.0	20.0	80.0

資料出所 内閣総理大臣官房広報室「自由時間における生活行動意識に関する世論調査」(昭和56年)

- (注) 1) その他は月に3日、月に2日、月に1日、決まった休みはない、その他である。  
2) 自営業、被傭者および家族従業員に対する割合である。

第2-64表 大学院進学者の推移

第2-64表 大学院進学者の推移  
(単位 人)

年 度	大学院進学者数	
	修士課程	博士課程
昭和51年度	16,941	4,466
52	16,687	4,539
53	16,258	4,623
54	16,187	4,845
55	16,844	4,669
56	17,857	4,753
57	19,711	4,914
58	20,549	5,322

資料出所 文部省「学校基本調査」

第2-65表 専修学校専門課程学科別在学者数

第2-65表 専修学校専門課程学科別在学者数 (昭和59年)  
(単位 人)

計		男		女	
学 科 名	在学者数	学 科 名	在学者数	学 科 名	在学者数
看 護	65,435	情 報 処 理	24,579	看 護	63,568
和 洋 裁	45,784	土 木 ・ 建 築	13,461	和 洋 裁	42,998
情 報 処 理	32,795	経 理 ・ 簿 記	13,101	経 理 ・ 簿 記	10,263
経 理 ・ 簿 記	23,364	電 気 ・ 電 子	11,699	外 国 語	9,759
デ ザ イン	15,447	自 動 車 整 備	8,722	保 母 養 成	8,768
土 木 ・ 建 築	14,476	デ ザ イン	8,659	歯 科 衛 生	8,562
外 国 語	12,280	電 子 計 算 機	7,362	情 報 処 理	8,216
電 気 ・ 電 子	11,880	調 理	7,124	美 容	7,306
調 理	11,492	歯 科 技 工	5,687	秘 書	7,041
電 子 計 算 機	9,533	演 劇 ・ 映 画	5,659	デ ザ イン	6,788

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 学科は在学者数の多いものから順に10科目を抜粋した。

第2-66表 昭和60年3月卒採用計画状況

第2-66表 昭和60年3月卒採用計画状況(対前年比)  
(単位 %)

学 歴	男 子			女 子		
	計	事務系	技術(能)系	計	事務系	技術(能)系
大学(大学院を含む)	17.2	10.0	25.0	8.3	2.5	20.8
短期大学	17.0	-0.3	24.1	8.6	7.0	14.3
高等専門学校	31.4	*	34.0	*	*	*
専修学校	34.3	39.4	33.6	31.8	22.4	36.7
高等学校	22.5	9.9	25.2	6.4	-3.0	14.9
中学校	-4.9	*	-4.3	-4.8	*	-4.6

資料出所 労働省「昭和60年3月新規学校卒業者の採用計画」

(注) \*は採用計画数が少ないため前年比を表示していない。

第2-67表 業務目的による一般旅券発行数の推移

第2-67表 業務目的による一般旅券発行数の推移

(単位 人)

年	計	業務	日本法人の海外支店事務所勤務	学術研究・調査のため招へい又は派遣される者	留学・技術習得	役務提供
昭和50年	112,064	98,348	2,711	3,234	6,976	795
51	140,253	126,357	2,894	3,626	6,401	975
52	141,230	129,193	3,029	3,313	4,805	890
53	147,036	136,023	2,588	3,468	4,307	650
54	138,411	126,740	2,466	3,990	4,594	621
55	140,927	129,491	2,645	3,679	4,310	802
56	151,299	139,819	2,729	3,592	4,375	784
57	156,062	143,689	2,706	4,558	4,294	815
58	166,099	151,296	2,630	5,373	5,662	1,138
59	187,022	169,296	2,501	6,661	7,246	1,318

資料出所 外務省調べ